2023/11/30

TDB

株式会社帝国データバンク
奈良支店
奈良市高天町 38-3
近鉄高天ビル 4F
TEL:0742-26-3231
URL:https://www.tdb.co.jp

特別企画：奈良県「後継者不在率」動向調査（2023 年）

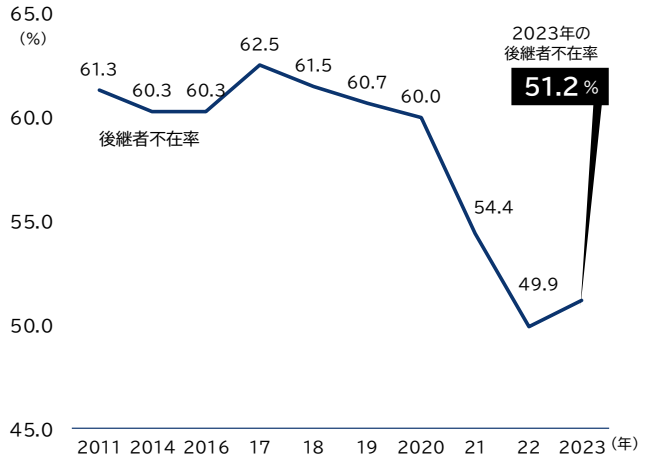
後継者「不在率」、51.2%

前年比 1.3pt 上昇、6 年ぶりに上昇

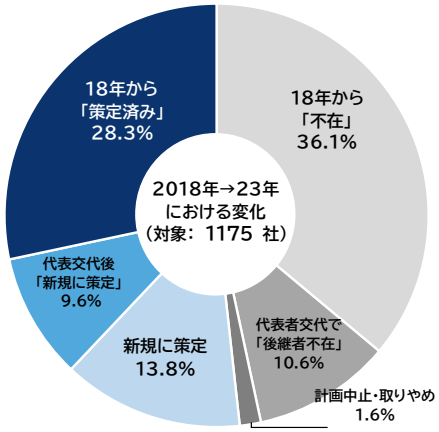
地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60 歳以上の経営者のうち 60%超が将来的な廃業を予定しており、このうち「後継者難」を理由とする廃業が約 3 割に迫る。

2023 年は不在率が上昇したものの、後継者問題はコロナ禍以降、改善傾向が続いている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで円滑に進まない事例も多く、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。

「後継者不在率」推移



2018 年→23 年における「後継者」動向の変化



帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」（190 万社収録）など自社データベースを基に、2021 年 10 月-23 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約 2200 社（奈良県・全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク 奈良支店 担当：近藤
TEL 0742-26-3231 FAX 0742-27-5337

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 後継者不在率は 51.2%　前年比 1.3pt 上昇も全国平均下回る

2023 年の奈良県・全業種約 2200 社における後継者動向について調査した結果、後継者不在率（後継者が「いない」、または「未定」とした企業の割合）は 51.2%となり、22 年から 1.3pt 上昇した。6 年ぶりに前年の水準を上回ったものの、コロナ前の 19 年からは 9.5pt 低下しており、全国平均（53.9%）を下回る水準で推移している。

5 年前の 2018 年時点と 23 年の後継者策定状況を分析したところ、23.4%にあたる 275 社が新たに後継者を決定していた。このうち、18 年以降に事業承継を行った後も、後任経営者が後継者を既に策定した「（代表交代後）新規に策定」が 9.6%、事業承継は行っていないものの「新規に策定」した企業が 13.8%に上った。この間、各自治体や地域金融機関をはじめ事業承継の相談窓口が普及したほか、第三者へのM&Aや事業譲渡、ファンドを経由した経営再建併用の事業承継などプル・プッシュ型の支援体制が整備・告知された。こうしたアナウンス効果により、現経営者のみならず、後継者候補においても事業承継の重要性が認知・浸透されてきたことも、コロナ前の水準から大幅に改善している要因の一つとみられる。

2. 年代別では「30 代未満」で大幅低下　業種別は「建設業」を除く 6 業種で上昇

2023 年の後継者策定動向は、年齢別にみると「70 代」を除く全年代で前年から低下した。特に、「30 代未満」の後継者不在率は 83.3%と、前年からの低下幅は全年代で最大となる 16.7pt 減だった。一方、「70 代」（32.8%）が唯一前年を上回った。

業種別では、「建設業」を除く 6 業種で上昇した。「不動産業」（48.1%）が前年から 7.1pt の大幅増となったほか、「小売業」や「運輸・通信業」で上昇が目立った。一方、「建設業」は 58.3%（前年比 3.8pt 減）と、3 年連続で前年を下回り、後継者問題の改善がみられる。

年代別 後継者不在率推移

（単位:%）

年代別	2018	2019	2020	2021	2022	2023年	22年比（1年前）
30代未満	100.0	100.0	87.5	75.0	100.0	83.3	△ 16.7pt
30代	87.3	87.3	85.3	88.9	82.4	82.2	△ 0.2pt
40代	82.3	81.8	79.0	74.1	70.2	68.7	△ 1.5pt
50代	69.1	66.3	64.8	62.0	58.7	57.6	△ 1.1pt
60代	46.1	40.8	36.1	39.3	35.9	33.9	△ 2.0pt
70代	37.4	36.2	35.8	30.2	30.1	32.8	+2.7pt
80代以上	19.7	19.3	25.0	23.6	24.2	21.5	△ 2.7pt
奈良県平均	61.5	60.7	60.0	54.4	49.9	51.2	+1.3pt

業種別 後継者不在率推移

（単位:%）

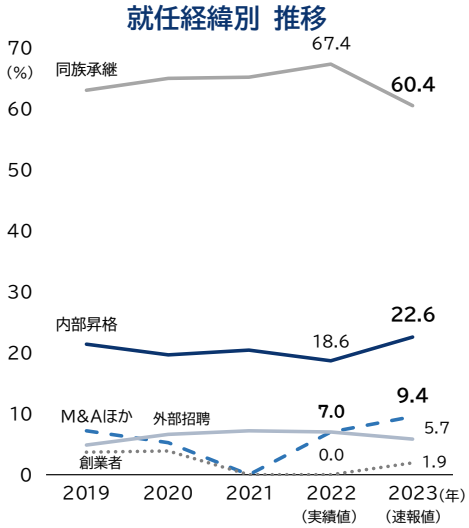
業種別	2018	2019	2020	2021	2022	2023年	22年比（1年前）
建設	69.9	71.0	71.9	67.4	62.1	58.3	△ 3.8pt
製造	53.1	51.8	51.7	48.1	41.9	43.0	+1.1pt
卸売	56.6	56.5	55.9	52.4	50.4	51.6	+1.2pt
小売	65.5	62.5	60.6	50.2	46.0	52.8	+6.8pt
運輸・通信	67.2	67.5	60.4	55.5	55.8	60.3	+4.5pt
サービス	64.7	61.1	58.8	48.7	45.1	49.5	+4.4pt
不動産	56.4	48.8	43.0	38.8	41.0	48.1	+7.1pt
奈良県平均	61.5	60.7	60.0	54.4	49.9	51.2	+1.3pt

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

3. 就任経緯「同族承継」が 60.4%でトップも、「脱ファミリー」の兆し

2019 年以降の過去 5 年間で行われた事業承継のうち、前経営者との関係性（就任経緯別）をみると、23 年（速報値）の事業承継は身内の登用など「同族承継」が 60.4%とトップだったものの、前年から 7.0pt 低下した。一方、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものは 22.6%と前年から 4.0pt 上昇した。事業承継は、コロナ前と比べて親族間承継の低下と内部昇格の上昇を背景に、「脱ファミリー」の兆しが見え始めている。

このほか、買収や出向を中心にした「M&Aほか」が 9.4%で前年（7.0%）から 2.4pt 上昇、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」が 5.7%と前年（7.0%）から 1.3pt 低下した。



[注1] 2021年までの数値は、過去調査時の最新データ
[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

4. 今後の見通し

日本の企業経営者の平均年齢は 61 歳にせまり、多くが事業承継の適齢期を迎えている。

この間、コロナ前から官民一体となって推し進めてきた事業承継の重要性が中小企業にも浸透・波及してきたことに加え、M&Aの普及や事業承継税制の改良・拡大、金融機関主導の事業承継ファンドなど、多種多様なニーズに対応可能なメニューが揃ってきた。今後も、国や自治体による事業承継への働きかけにより企業の後継者問題に対する意識が一層高まるとみられ、後継者不在率の低下が期待される。

一方で、帝国データバンクが集計している『後継者難倒産』では、2023 年において全国で 463 件（1-10 月）発生した。10 カ月累計としては 2 年連続で 400 件を超え、年間でも集計開始以後で過去最多を更新するとみられる。なかでも、代表者が病気や死亡により事業継続がままならないケース以外に、後継者問題は経営課題として認識はあったものの「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに自社単独での事業継続を断念するケースが目立っている。

近時は劇場版アニメ制作などを手掛けるスタジオジブリ（東京・小金井）をはじめ、大手企業や規模の大きい企業でもこうした課題・難局に直面するケースが散見される。現経営者が能力面や素質面などから後継候補に対し事業承継に消極的なケース、または後継候補となった対象者が事業承継を断る、あるいはその双方が発生するなど、事業承継に携わる当事者の間で「認識の差＝ミスマッチング」の問題が顕在化しつつある。

「後継者問題への啓蒙」による、経営者の後継者問題に対する意識改革は確実に成果を上げている。今後は事業承継中のアクシデントやトラブルの発生による「あきらめ」防止に向けた取り組みも重要になるとみられ、後継者決定後のフォロー・サポート体制の充実も求められる。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

（参考）各種統計データ集

都道府県別 後継者不在率

単位:% 単位:pt

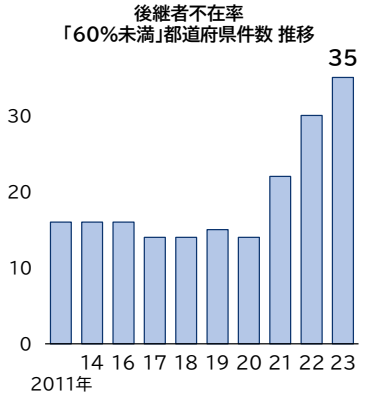
	都道府県	2022	2023	前年比
1	鳥取県	71.5	71.5	0.0
2	秋田県	69.9	70.0	0.1
3	島根県	75.1	69.2	△ 5.9
4	北海道	68.1	66.5	△ 1.6
5	沖縄県	67.7	66.4	△ 1.3
6	神奈川県	66.2	63.6	△ 2.6
7	大分県	65.6	62.9	△ 2.7
8	愛媛県	62.1	62.5	0.4
9	徳島県	61.6	61.8	0.2
10	青森県	59.9	61.2	1.3
11	岐阜県	62.9	60.7	△ 2.2
12	山口県	65.3	60.3	△ 5.0
13	長崎県	59.9	59.6	△ 0.3
14	富山県	60.3	59.4	△ 0.9
15	宮城県	60.3	59.2	△ 1.1
16	石川県	57.9	58.5	0.6
17	埼玉県	61.9	58.4	△ 3.5
18	岩手県	61.2	57.9	△ 3.3
18	福岡県	60.2	57.9	△ 2.3
20	岡山県	60.5	57.3	△ 3.2

単位:% 単位:pt

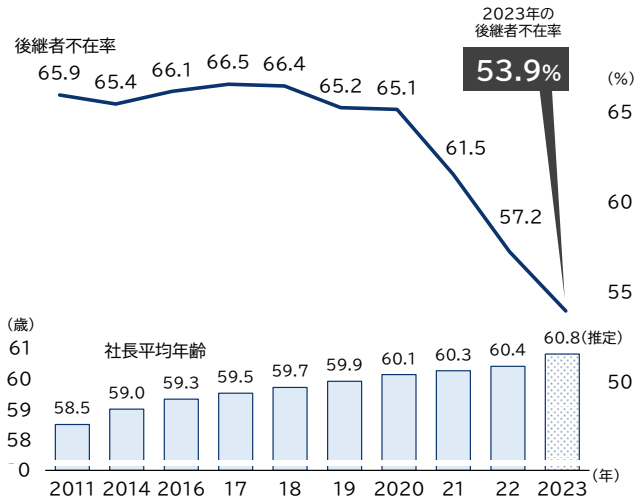
	都道府県	2022	2023	前年比
20	高知県	57.5	57.3	△ 0.2
22	広島県	59.0	56.6	△ 2.4
23	栃木県	58.0	56.3	△ 1.7
24	長野県	59.4	54.1	△ 5.3
25	群馬県	58.0	53.9	△ 4.1
25	東京都	57.7	53.9	△ 3.8
27	滋賀県	57.7	52.9	△ 4.8
28	福井県	52.8	52.7	△ 0.1
29	愛知県	58.4	52.5	△ 5.9
30	静岡県	53.6	51.9	△ 1.7
31	奈良県	49.9	51.2	1.3
32	香川県	49.0	49.3	0.3
33	大阪府	55.4	48.9	△ 6.5
34	山梨県	47.6	48.7	1.1
35	宮崎県	49.3	48.1	△ 1.2
36	兵庫県	51.2	48.0	△ 3.2
37	熊本県	49.5	47.9	△ 1.6
38	新潟県	53.5	47.2	△ 6.3
39	山形県	50.0	46.6	△ 3.4
40	福島県	44.7	46.1	1.4

単位:% 単位:pt

	都道府県	2022	2023	前年比
41	京都府	50.8	44.2	△ 6.6
42	千葉県	51.8	43.9	△ 7.9
43	鹿児島県	46.4	43.8	△ 2.6
44	佐賀県	46.8	43.1	△ 3.7
45	和歌山県	46.2	43.0	△ 3.2
46	茨城県	42.7	42.1	△ 0.6
47	三重県	29.4	30.2	0.8

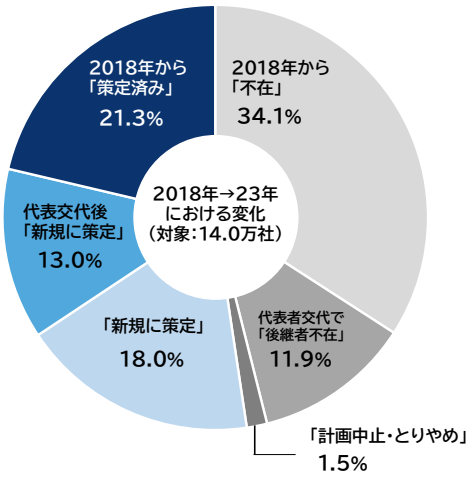


全国「後継者不在率」推移



［出典］「全国社長年齢分析（2022年）」、23年数値は10月時点の算出に基づく推定値

2018 年→23 年における「後継者」動向の変化（全国）



©TEIKOKU DATABANK, LTD.